

半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 平成22年2月1日
(第202期) 至 平成22年7月31日

- 1 本書は金融商品取引法に基づく半期報告書を開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年10月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された独立監査人の中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

丸 善 株 式 会 社

東京都中央区日本橋2丁目3番10号

(E03016)

目次

表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	57
(1) 中間財務諸表	57
(2) その他	72
第6 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74
独立監査人の中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月25日

【中間会計期間】 第202期中(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

【会社名】 丸善株式会社

【英訳名】 Maruzen Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小城 武彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番10号
(平成22年3月23日から本店所在地 東京都中央区日本橋3丁目9番2号が上記のように移転しております。
また、上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理・財務部担当 松尾 英介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目13番14号

【電話番号】 03-6367-6009

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理・財務部担当 松尾 英介

【縦覧に供する場所】 丸善株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目2番7号)

丸善株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第200期中		第201期 第2四半期連結 累計期間		第202期中		第200期		第201期	
	自	平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自	平成21年 2月1日 至 平成21年 7月31日	自	平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	自	平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日	自	平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高	(百万円)	52,006	47,518	46,189	96,905	89,952				
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	117	△201	△196	478	△395				
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)	(百万円)	47	△352	△131	△442	△813				
純資産額	(百万円)	8,638	12,242	11,241	12,513	11,498				
総資産額	(百万円)	39,042	39,683	39,896	47,218	48,538				
1株当たり純資産額	(円)	16.62	31.86	63.85	34.20	26.83				
1株当たり中間(当期) 純損失金額(△)	(円)	△0.70	△2.81	△0.75	△4.83	△6.24				
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	(円)	—	—	—	—	—				
自己資本比率	(%)	22.13	30.85	28.18	26.50	23.69				
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,774	3,268	3,157	△416	△37				
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△143	△1,906	△977	△163	△3,552				
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,006	△2,001	△3,046	△1,142	3,992				
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	5,207	6,320	6,495	6,861	7,361				
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	879 [2,630]	855 [2,921]	807 [2,914]	857 [2,883]	851 [2,913]				

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第201期は四半期報告書を提出しているため、第201期中間連結会計期間に代えて第201期第2四半期連結累計会計期間について記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第200期中	第201期中	第202期中	第200期	第201期
会計期間	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (百万円)	51,440	—	45,514	95,854	88,975
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	48	—	△219	311	△538
中間(当期)純損失 (△) (百万円)	△24	—	△157	△509	△723
資本金 (百万円)	3,637	—	5,821	5,821	5,821
発行済株式総数 (千株)	普通株式 137,403 第1回A種優先 株式 11 第1回B種優先 株式 11 第1回C種優先 株式 11 第1回D種優先 株式 11 合 計 137,447	—	普通株式 176,064	普通株式 176,403 第1回A種優先 株式 11 第1回B種優先 株式 11 第1回C種優先 株式 11 第1回D種優先 株式 11 合 計 176,447	普通株式 176,020 第1回A種優先 株式 11 第1回B種優先 株式 11 第1回C種優先 株式 11 第1回D種優先 株式 11 合 計 176,064
純資産額 (百万円)	9,154	—	11,653	13,033	11,936
総資産額 (百万円)	58,206	—	58,940	66,476	67,660
1株当たり純資産額 (円)	20.38	—	66.19	37.16	29.32
1株当たり中間(当期)純損失金額 (△) (円)	△1.30	—	△0.89	△5.29	△5.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.73	—	19.77	19.61	17.64
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	847 [2,515]	— [—]	757 [2,800]	815 [2,781]	800 [2,795]

(注) 1. 売上高には、建物賃貸収入が含まれております。なお、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第201期は、中間財務諸表を作成していないため、提出会社の経営指標等は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は、株式会社図書館流通センターと経営統合を行い、共同株式移転の方法で平成22年2月1日に共同持株会社「CHIグループ株式会社」を設立し、当社はその100%子会社となりました。CHIグループ株式会社の状況は以下の通りです。

なお、CHIグループ株式会社は、有価証券届出書を提出しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) CHIグループ(株)	東京都新宿区	3,000	書籍及び雑誌等の販売、学術情報その他情報提供サービス業、並びに図書館運営受託業務及び図書館等の教育施設の運営代行、建築工事の設計・監理及び請負業、図書、雑誌の出版業等の事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理 他	被所有 100.0	経営指導契約を締結 債務の保証 資金の借入 役員の兼任 7名

なお、平成22年8月2日付で店舗事業を会社分割(分社型新設分割)し、当社の完全子会社として新たに丸善書店株式会社を設立しております。

また、下記の連結子会社5社が、平成22年9月30日にそれぞれ解散決議を行っております。

- ・店舗事業

丸善ブックメイツ株式会社、丸善メイツ株式会社、株式会社ケヤキブックス

- ・店舗内装事業及びその他の事業

丸善システムサービス株式会社、株式会社丸善トライコム

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
教育・学術事業	416 (1,484)
店舗事業	128 (1,261)
出版事業	53 (8)
店舗内装事業及びその他事業	72 (74)
全社(共通)	138 (87)
合計	807 (2,914)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	757 (2,800)
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成していません。従って、前年同期との対比は行っていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成22年2月1日～平成22年7月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出の増加や各種経済対策を背景に、企業収益については一部の業種で回復に転じたものの、デフレの継続、雇用や個人消費の停滞に加え、円高の進行もあり、本格的な回復にはまだ時間がかかるものと思われまます。特に、出版・書店業界におきましては、平成21年の出版物の推定販売額が2兆円を割り込み、5年連続で減少するなど当社を取り巻く事業環境は年々厳しさを増しております。

このような環境の下、当社は知的資本経営の手法を取り入れて事業戦略を策定し推進してまいりました。またこの戦略推進を加速させるために、株式会社図書館流通センターと経営統合を行い、共同株式移転の方法で平成22年2月1日に共同持株会社「C H I グループ株式会社」を設立し、当社はその100%子会社として新たにスタートいたしました。今後はC H I グループ株式会社の子会社である株式会社図書館流通センターと連携し文教市場の書籍販売強化や図書館受託事業の拡大、そして大日本印刷株式会社と協力し電子書籍事業の確立に注力してまいります。

当中間連結会計期間における業績につきましては、前連結会計年度と当中間連結会計期間における閉店店舗の売上減少と長引く景気低迷による消費者の買い控え、大学市場の教育・研究施設、図書館などの大型設備工事案件の逡減から売上高は前年を下回りました。この減収を補うべく固定費を中心とした販売費及び一般管理費の削減に取り組みましたが、売上高は461億89百万円となり、営業損失は2億38百万円となりました。

また、為替差益を58百万円計上したことなどから、経常損失は1億96百万円となり、店舗撤退損94百万円及び本社移転費用33百万円などを特別損失に計上及びC H I グループとして連結納税をおこなったことによる法人税等の個別帰属額1億92百万円を計上したことから中間純損失は1億31百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[教育・学術事業]

当事業の当中間連結会計期間の業績につきましては、他社との競争激化と円高を要因とした円価ベースでの外国雑誌売上の減少、また大型案件の逡減による設備工事売上が減少いたしました。図書館アウトソーシングの受託件数は15館増加いたしました。また売上高は減少いたしました。集中購買や見積りの厳格化などによる売上原価改善や不採算の大学内売店を閉店し、経費削減などの費用抑制をおこなった結果、当事業の売上高は270億96百万円、営業利益は8億53百万円となりました。

[店舗事業]

当事業の当中間連結会計期間の業績につきましては、4月に株式会社ジュンク堂書店とのコラボレーションによる「鹿児島島マルヤガーデンズ店」と文具専門店の「アトレ吉祥寺店」、7月に「アズ熊谷店」の3店舗を開店いたしました。3月に「中部国際空港店」「エキュート立川店」、5月に「新宿エステック店」、6月に「羽田空港店」「福岡ビル店」、7月に「新静岡店」の6店舗を閉店し、7月末で全国41店舗となっております。

また当事業は、平成22年8月2日付で分社化し丸善書店株式会社となり、丸善株式会社の子会社となっております。分社化の目的は、平成23年2月1日より親会社であるCHIグループ株式会社の子会社となる予定の株式会社ジュンク堂書店との将来的な統合も視野に入れた、CHIグループ株式会社の店舗事業子会社としてのシナジー効果を追求していく体制を築くためです。以上の結果、店舗閉店と厳しさを増す書店市場の低迷による既存店舗の売上高の減少により、当事業の売上高は153億20百万円、営業損失は3億84百万円となりました。

[出版事業]

当事業の当中間連結会計期間の業績につきましては、主力の当社刊行書籍『オリンピック問題で学ぶ世界水準の物理入門』『トートラ 人体の構造と機能 第3版』『社会学事典』『日本まちづくり事典』『廃棄物安全処理・リサイクルハンドブック』『理科年表シリーズ よくわかる宇宙と地球のすがた』など新刊33点を刊行いたしました。また当社を発売元とする他社発行書籍につきましては、『道路土工』シリーズの刊行が売上に貢献いたしました。書店市場の低迷から既刊書籍の売上が減少したことなどから、当事業の売上高は12億32百万円、営業利益は1億16百万円となりました。

[店舗内装事業及びその他事業]

当事業の当中間連結会計期間の業績につきましては、主要顧客である書店チェーンやフランチャイズ本部などが厳しい経営環境下にある中、顧客である各店舗オーナーへの店舗改装・メンテナンス提案をはじめ、大日本印刷株式会社の協力により新市場での顧客獲得に努めました結果、当事業の売上高は25億40百万円、営業利益は2億8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は64億95百万円（前連結会計年度末73億61百万円）となり前連結会計年度末と比較して8億66百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、31億57百万円（前連結会計年度末は37百万円の使用）となり、前連結会計年度末と比較して31億94百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額40億84百万円、たな卸資産の減少額47億12百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額52億48百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、9億77百万円（前連結会計年度末は35億52百万円の使用）となり前連結会計年度末と比較して25億75百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、敷金及び保証金の返還による収入4億3百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出7億78百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億72百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、30億46百万円（前連結会計年度末は39億92百万円の獲得）となり前連結会計年度末と比較して70億38百万円の減少となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純増減額30億6百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月 31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
教育・学術事業	2,113	—
出版事業	456	—
店舗内装事業及びその他事業	1,520	—
合計	4,090	—

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社では、受注により設備の設計等を行っており、その状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月 31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
教育・学術事業	1,298	—	5,378	—
店舗内装事業及びその他事業	1,949	—	52	—
合計	3,247	—	5,430	—

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月 31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
教育・学術事業	27,096	—
店舗事業	15,320	—
出版事業	1,232	—
店舗内装事業及びその他事業	2,540	—
合計	46,189	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、当社と株式会社図書館流通センターの2社において共同株式移転の方法により共同持株会社（CHIグループ株式会社）を平成22年2月1日に設立して経営統合をいたしました。またCHIグループ株式会社の設立と同時に、同社を新規に東京証券取引所市場第一部に上場（コード3159）したことに伴い、当社は、平成22年1月27日に上場廃止となりました。今後は、大日本印刷株式会社の子会社かつ当社の親会社であるCHIグループ株式会社のもとで、当社、株式会社図書館流通センター及び大日本印刷株式会社が保有する営業力、システム・ITに関するノウハウ、物流機能、ブランド力等の経営ノウハウを共有化し、幅広い事業領域において経営統合シナジーをビジネスに結び付け、業容と事業収益の拡大を図ってまいります。特に、今回の株式会社図書館流通センターとの経営統合を契機として、当社の事業におきましては、当社の図書館業務受託事業に関連する蔵書の整備・装備や点検・再配架、書誌データの遡及入力等の付帯業務のインフラにおいて、株式会社図書館流通センターの書誌データベース「TRC-MARCC」を基盤とした高度なノウハウを採用することでの共通化を推進していくとともに、大日本印刷株式会社が有するeラーニングのノウハウ及び株式会社図書館流通センターが主催するライブラリー・アカデミー等を活用した図書館スタッフの教育・研修制度を共通化していくことを通じて、図書館業務受託事業の効率化とコスト削減を図ってまいります。また、当社が強みとする大学向けの書籍販売事業においては、株式会社図書館流通センターが図書館向けの書籍販売事業において実績を有する新刊書籍のカタログ販売や受発注システム等の仕組みを採用していく等により、顧客利便性の向上と営業体制の効率化を図ることで、事業収益の拡大を図ってまいります。

併せて、当社は、平成22年7月1日付で株式会社雄松堂書店及び大日本印刷株式会社と3社で海外からの洋書及び海外の学術研究資料などの輸入・販売等に関する「業務提携契約書」を締結いたしました。各社のノウハウや経営資源を共有化して新商品等の企画・開発を行い、国内の洋書市場の活性化やサービス体制の強化を図ってまいります。

また、当社は、平成21年9月29日付で、当社、株式会社ジュンク堂書店及び大日本印刷株式会社の3社間にて「業務提携契約書」を締結しております。本件契約に基づき3社は、各社が有する店舗運営力、システム・ITに関するノウハウ、物流機能、ブランド力、技術力等の経営ノウハウを共有化し、また、3社協働で新規サービス等の新業態、新企画の開発を行なうこと等の協業体制の構築を進めております。株式会社ジュンク堂書店とは、CHIグループ株式会社設立後3年以内を目途としてCHIグループ株式会社への経営統合を協議しておりましたが、平成23年2月1日を効力発生日としてCHIグループ株式会社を株式交換完全親会社、株式会社ジュンク堂書店を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成22年6月29日付で締結いたしました。経営統合手続を適正かつ円滑に進めるとともに、当社と株式会社ジュンク堂書店のダブルブランド店舗の出店等によるシナジー効果を早期に発現してまいります。

今後、当社はCHIグループ株式会社の子会社として、これまで以上に教育・学術事業、店舗事業、出版事業及び店舗内装事業の各分野において、経営統合及び業務提携の効果、そして大日本印刷株式会社の高い技術力を活かしたソリューションメニューの開発や新商品の取り扱い等を通じて、より一層の事業収益の拡大を目指してまいります。また、教育・学術事業及び店舗事業における基幹システムの改修を継続実施していく過程で業務プロセスを抜本的に見直し、業務効率を高めた組織による事業運営と販売予測の精度を高めて返品率の低下を実現するなどの施策を講じていくことで、事業収益率の改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約書名	契約の概要	締結日
CHIグループ㈱	経営指導契約書	CHIグループ㈱が、当社の経営全般に関する助言・指導等を行う。	平成22年4月28日
大日本印刷㈱ ㈱雄松堂書店	業務提携契約書	当社、大日本印刷㈱（以下「DNP」といいます。）及び㈱雄松堂書店（以下「雄松堂」といいます。）は、当社と雄松堂が持つ洋書の輸入・販売に関するノウハウや経営資源を共有化し、DNPの技術支援のもと、3社協働で新業態や新商品、新サービスの企画・開発などの協業体制の構築を目的とした業務提携を行う。	平成22年7月1日

（店舗事業の分割による新設会社への事業承継）

当社は、平成22年6月29日開催の取締役会において、店舗事業部で行っている書籍・文具雑貨・洋品雑貨販売等の店舗事業（但し、外商を除く）を、新設会社に会社分割により承継させることを決議し、平成22年7月30日の臨時株主総会の承認を経たうえで、平成22年8月2日付で新設分割が行われました（詳細は、『第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表』の重要な後発事象をご参照ください）。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は269億92百万円（前連結会計年度末362億71百万円）となり、前連結会計年度末と比較して92億79百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金の減少8億66百万円、受取手形及び売掛金の減少40億91百万円、たな卸資産の減少47億12百万円によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は129億4百万円（前連結会計年度末122億66百万円）となり、前連結会計年度末と比較して6億37百万円の増加となりました。主な要因はリース資産の増加3億12百万円、ソフトウェアの増加6億59百万円、敷金の減少3億85百万円によるものであります。

(流動負債)

流動負債の残高は247億85百万円（前連結会計年度末333億44百万円）となり、前連結会計年度末と比較して85億59百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少52億48百万円、短期借入金の減少30億6百万円によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は38億70百万円（前連結会計年度末36億95百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1億75百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産の残高は112億41百万円（前連結会計年度末114億98百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2億57百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

詳細につきましては、「第2 [事業の状況] - 1 [業績等の概要] - (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は461億89百万円、営業損失は2億38百万円、経常損失は1億96百万円、中間純損失は1億31百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 [事業の状況] - 1 [業績等の概要] - (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

本社オフィスの移転を行ったため、当中間連結会計期間末における、連結会社以外からの賃借資産が以下の通りとなっております。

名称	事業の種類別セグメントの名称	リース期間	年間支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
事務所建物 (オペレーティングリース)	全社	5年	476	1,667

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,064,865	176,064,865	非上場(注)	単元株式数 1,000株
計	176,064,865	176,064,865	—	—

(注) 当社は株式会社図書館流通センターと経営統合を行い、共同株式移転の方法で平成22年2月1日に共同持株会社「CHIグループ株式会社」を設立し、当社はその100%子会社となりました。これにより、東京証券取引所(市場第一部)に上場しておりました当社株式は、平成22年1月27日に上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月31日	—	176,064,865	—	5,821	—	4,321

(6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
CHIグループ株式会社	東京都新宿区市谷左内町31番地2	176,064	100.00
計	—	176,064	100.00

(注) 当社は株式会社図書館流通センターと経営統合を行い、共同株式移転の方法で平成22年2月1日に共同持株会社「CHIグループ株式会社」を設立し、当社はその100%子会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,064,000	176,064	—
単元未満株式	普通株式 865	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	176,064,865	—	—
総株主の議決権	—	176,064	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		工藤 恭孝	昭和25年 3月20日	昭和47年4月 昭和51年5月 昭和51年9月 平成21年1月 平成22年8月 キクヤ図書販売株式会社入社 株式会社ジュンク堂書店取締役 同社代表取締役 株式会社HON代表取締役 株式会社文教堂グループホール ディングス社外取締役 当社取締役（現任） 丸善書店株式会社代表取締役社 長（現任）	(注)	—	平成22年 8月2日

(注) 取締役の任期は、就任の日から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考として、前第2四半期連結会計期間末（平成21年7月31日現在）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「第5【経理の状況】－1【中間連結財務諸表】－(2)【その他】」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）及び当中間会計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,529	7,395
受取手形及び売掛金	※4 8,631	※4 12,723
商品及び製品	9,876	14,625
仕掛品	517	481
原材料及び貯蔵品	19	17
繰延税金資産	194	194
その他	1,288	927
貸倒引当金	△63	△93
流動資産合計	26,992	36,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,761	1,661
その他（純額）	1,989	※5 1,611
有形固定資産合計	※1 3,751	※1 3,272
無形固定資産		
ソフトウェア	3,750	3,091
その他	84	90
無形固定資産合計	3,835	3,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,834	1,949
敷金及び保証金	3,484	3,870
破産更生債権等	2,508	2,501
その他	132	142
貸倒引当金	△2,642	△2,652
投資その他の資産合計	5,318	5,812
固定資産合計	12,904	12,266
資産合計	39,896	48,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,614	※4 11,862
短期借入金	15,002	※3 18,008
リース債務	98	17
未払法人税等	80	139
賞与引当金	55	63
返品調整引当金	49	118
ポイント引当金	229	233
その他	2,654	2,902
流動負債合計	24,785	33,344

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
固定負債		
リース債務	408	78
退職給付引当金	2,876	2,951
役員退職慰労引当金	10	8
その他	575	656
固定負債合計	3,870	3,695
負債合計	28,655	37,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	4,321	4,321
利益剰余金	1,486	1,617
株主資本合計	11,629	11,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△387	△262
評価・換算差額等合計	△387	△262
純資産合計	11,241	11,498
負債純資産合計	39,896	48,538

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月 31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
売上高	46,189	89,952
売上原価	35,824	68,935
売上総利益	10,364	21,017
販売費及び一般管理費	※1 10,603	※1 21,274
営業損失(△)	△238	△257
営業外収益		
受取配当金	29	24
為替差益	58	54
持分法による投資利益	15	58
その他	66	112
営業外収益合計	170	249
営業外費用		
支払利息	81	238
支払手数料	20	111
その他	26	37
営業外費用合計	128	387
経常損失(△)	△196	△395
特別利益		
固定資産売却益	0	※2 10
投資有価証券売却益	1	21
貸倒引当金戻入額	25	26
受取和解金	—	※3 58
特別利益合計	27	115
特別損失		
固定資産除却損	※4 26	※4 12
減損損失	※5 0	※5 237
店舗閉鎖損失	94	—
本社移転費用	33	79
たな卸資産評価損	—	100
貸倒引当金繰入額	—	3
特別損失合計	154	433
税金等調整前中間純損失(△)	△323	△713
法人税、住民税及び事業税	△192	100
法人税等調整額	1	△0
中間純損失(△)	△131	△813

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月 31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,821	5,821
当中間期末残高	5,821	5,821
資本剰余金		
前期末残高	4,321	4,321
当中間期変動額		
自己株式の消却	—	△72
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	72
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,321	4,321
利益剰余金		
前期末残高	1,617	2,331
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△131	△813
連結範囲の変動	—	41
持分法の適用範囲の変動	—	132
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△72
当中間期変動額合計	△131	△713
当中間期末残高	1,486	1,617
自己株式		
前期末残高	—	△71
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△1
自己株式の消却	—	72
当中間期変動額合計	—	71
当中間期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	11,760	12,402
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△131	△813
連結範囲の変動	—	41
持分法の適用範囲の変動	—	132
自己株式の取得	—	△1
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	△131	△641
当中間期末残高	11,629	11,760

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月 31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△262	110
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△125	△372
当中間期変動額合計	△125	△372
当中間期末残高	△387	△262
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△262	110
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△125	△372
当中間期変動額合計	△125	△372
当中間期末残高	△387	△262
純資産合計		
前期末残高	11,498	12,513
当中間期変動額		
中間純損失（△）	△131	△813
連結範囲の変動	—	41
持分法の適用範囲の変動	—	132
自己株式の取得	—	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△125	△372
当中間期変動額合計	△257	△1,014
当中間期末残高	11,241	11,498

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△323	△713
減価償却費	289	498
減損損失	0	237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△40
受取利息及び受取配当金	△30	△26
支払利息	81	238
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△58
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△10
有形固定資産除却損	16	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△21
受取和解金	—	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	4,084	1,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,712	1,053
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	237	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,248	△1,504
未払消費税等の増減額 (△は減少)	115	△82
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△377	△103
その他	△198	5
小計	3,295	405
利息及び配当金の受取額	39	27
利息の支払額	△83	△366
法人税等の支払額	△94	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,157	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244	△188
有形固定資産の売却による収入	12	62
無形固定資産の取得による支出	△778	△2,264
投資有価証券の取得による支出	—	△1,342
投資有価証券の売却による収入	2	216
長期貸付けによる支出	—	△140
敷金及び保証金の差入による支出	△372	△233
敷金及び保証金の回収による収入	403	315
受取和解金	—	58
その他	0	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△977	△3,552

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,006	4,000
リース債務の返済による支出	△40	△5
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,046	3,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△866	402
現金及び現金同等物の期首残高	7,361	6,861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	97
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,495	※ 7,361

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 9社 連結子会社名 丸善システムサービス(株) 丸善ブックメイツ(株) 丸善メイツ(株) (株)オルモ (株)ケヤキブックス (株)第一鋼鉄工業所 (株)丸善トライコム 丸善プラネット(株) (株)編集工学研究所</p> <p>非連結子会社 Maruzen International Co.,Ltd.の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 9社 連結子会社名 丸善システムサービス(株) 丸善ブックメイツ(株) 丸善メイツ(株) (株)オルモ (株)ケヤキブックス (株)第一鋼鉄工業所 (株)丸善トライコム 丸善プラネット(株) (株)編集工学研究所</p> <p>平成21年2月2日付で(株)オルモ(以下「旧オルモ」といいます。)の会社分割(新設分割)を行い、新たに設立した(株)オルモを連結の範囲に含めております。なお旧オルモは商号を(株)ケヤキブックスに変更し、引き続き連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった丸善プラネット(株)は、出資比率が増加し重要性が増したため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)編集工学研究所は平成21年12月10日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>非連結子会社 Maruzen International Co.,Ltd.の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 1社 持分法会社名 京セラ丸善システムインテグレーション(株) 非連結子会社 Maruzen International Co.,Ltd.及び関連会社マイクロメイト岡山(株)他1社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社 2社 持分法会社名 京セラ丸善システムインテグレーション(株) (株)ビー・オー・エム (株)ビー・オー・エムは重要性が増したため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。なお、平成22年1月20日において当社が保有する同社株式を全株売却したことにより、当該会社は関連会社に該当しないこととなりました。 非連結子会社 Maruzen International Co.,Ltd.及び関連会社マイクロメイト岡山(株)他1社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)及び(株)丸善トライコムの間接決算日は6月30日であります。 上記の会社については、中間財務諸表をそのまま用いており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、(株)編集工学研究所の間接決算日は9月30日ありますが、6月末日における仮決算を行っております。 持分法適用会社である京セラ丸善システムインテグレーション(株)は中間決算日が9月30日ありますが、当社の中間連結決算日における仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)及び(株)丸善トライコムの間接決算日は12月31日であります。 上記の会社については、決算財務諸表をそのまま用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、(株)編集工学研究所の間接決算日は3月31日ありますが、12月末日における仮決算を行っております。 持分法適用会社である京セラ丸善システムインテグレーション(株)は決算日が3月31日ありますが、当社の連結決算日における仮決算を行っております。(株)ビー・オー・エムは決算日が3月31日ありますが、12月末日における仮決算を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。 (時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益が6百万円増加し、営業損失、経常損失が、それぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純損失が93百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>④リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>④ポイント引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の使用に備えるため、当中間連結会計期間末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p>	<p>④ポイント引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>当 中間連結会計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,927百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>①親会社の金融機関からの借入に対する債務の保証</p> <p style="padding-left: 20px;">CHIグループ(株) 15,100百万円</p> <p>②取引先に対する債務の保証</p> <p style="padding-left: 20px;">京セラ丸善システムインテグレーション(株) 1百万円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 15百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 987</p> <p>5 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,904百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>① _____</p> <p>②取引先に対する債務の保証</p> <p style="padding-left: 20px;">京セラ丸善システムインテグレーション(株) 1百万円</p> <p>※3 コミットメントライン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">22,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 4百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 682</p> <p>※5 当連結会計年度に取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建設仮勘定の1,198百万円であります。</p>	コミットメントラインの総額	22,500百万円	借入実行残高	18,000	差引額	4,500
コミットメントラインの総額	22,500百万円						
借入実行残高	18,000						
差引額	4,500						

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,335百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,775</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名取店 (宮城県名取市)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である上記資産について減損の兆候を認識し、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額（0百万円）を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物0百万円であります。</p>	賃借料	2,335百万円	給料及び手当	3,775	賞与引当金繰入額	50	退職給付費用	300	建物及び構築物	26百万円	工具器具及び備品	0	計	26	場所	用途	種類	減損損失	名取店 (宮城県名取市)	店舗	建物及び構築物	0百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,835百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,663</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容 (主な売却物件)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">淡路町ビル構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>※3 受取和解金 当社が保有しておりましたプリンストン債が償還不能になったことに係る係争において和解が成立したことによる収入であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ラゾーナ川崎店 (神奈川県川崎市幸区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>八尾アリオ店 (大阪府八尾市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>柏高島屋ステーションモール店 (千葉県柏市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>福岡支店ビル (福岡県福岡市中央区)</td> <td>事務所</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p>	賃借料	4,835百万円	給料及び手当	7,663	賞与引当金繰入額	59	退職給付引当金繰入額	664	淡路町ビル構築物	5百万円	新潟土地	4	建物及び構築物	7百万円	工具器具及び備品	5	その他	0	計	12	場所	用途	種類	減損損失	ラゾーナ川崎店 (神奈川県川崎市幸区)	店舗	建物等	108百万円	八尾アリオ店 (大阪府八尾市)	店舗	建物等	30	柏高島屋ステーションモール店 (千葉県柏市)	店舗	建物等	25	福岡支店ビル (福岡県福岡市中央区)	事務所	建物等	24
賃借料	2,335百万円																																																														
給料及び手当	3,775																																																														
賞与引当金繰入額	50																																																														
退職給付費用	300																																																														
建物及び構築物	26百万円																																																														
工具器具及び備品	0																																																														
計	26																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																												
名取店 (宮城県名取市)	店舗	建物及び構築物	0百万円																																																												
賃借料	4,835百万円																																																														
給料及び手当	7,663																																																														
賞与引当金繰入額	59																																																														
退職給付引当金繰入額	664																																																														
淡路町ビル構築物	5百万円																																																														
新潟土地	4																																																														
建物及び構築物	7百万円																																																														
工具器具及び備品	5																																																														
その他	0																																																														
計	12																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																												
ラゾーナ川崎店 (神奈川県川崎市幸区)	店舗	建物等	108百万円																																																												
八尾アリオ店 (大阪府八尾市)	店舗	建物等	30																																																												
柏高島屋ステーションモール店 (千葉県柏市)	店舗	建物等	25																																																												
福岡支店ビル (福岡県福岡市中央区)	事務所	建物等	24																																																												

当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>当連結会計年度においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（237百万円）を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物131百万円、工具、器具及び備品9百万円、ソフトウェア0百万円、無形固定資産「その他」0百万円、リース資産96百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	176,020,385	44,480	—	176,064,865
第1回A種優先株式(株)	11,120	—	11,120	—
第1回B種優先株式	11,120	—	11,120	—
第1回C種優先株式	11,120	—	11,120	—
第1回D種優先株式	11,120	—	11,120	—
合計(株)	176,064,865	44,480	44,480	176,064,865

(注) 平成22年2月1日開催の臨時株主総会及び種類株主総会(普通株式の株主による種類株主総会、第1回A種優先株式の株主による種類株主総会、第1回B種優先株式の株主による種類株主総会、第1回C種優先株式の株主による種類株主総会、第1回D種優先株式の株主による種類株主総会)決議に基づき、第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株及び第1回D種優先株式11,120株の合計44,480株を全て普通株式44,480株に変更いたしました。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,403,360	—	382,975	176,020,385
第1回A種優先株式(株)	11,120	—	—	11,120
第1回B種優先株式	11,120	—	—	11,120
第1回C種優先株式	11,120	—	—	11,120
第1回D種優先株式	11,120	—	—	11,120
合計(株)	176,447,840	—	382,975	176,064,865

(注) 普通株式の株式数の減少382,975株は、平成22年1月27日開催取締役会決議に基づき、平成22年1月29日に会社法第178条に基づき消却したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	362,485	20,490	382,975	—
合計(株)	362,485	20,490	382,975	—

(注) 普通株式の株式数の増加20,490株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少382,975株は、平成22年1月27日開催取締役会決議に基づき、平成22年1月29日に会社法第178条に基づき消却したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,529百万円	現金及び預金勘定 7,395百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △33	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △33
現金及び現金同等物 6,495	現金及び現金同等物 7,361

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引（借手側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗什器及びOA機器等（工具、器具及び備品）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,738</td> <td>1,217</td> <td>283</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>296</td> <td>176</td> <td>—</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,034</td> <td>1,394</td> <td>283</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定中間連結会計期間末残高未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 326百万円 1年超 347 合計 673 リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高 283百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 201百万円 リース資産減損勘定の取崩額 60 減価償却費相当額 125 支払利息相当額 11 減損損失 —</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,738	1,217	283	236	ソフトウェア	296	176	—	119	合計	2,034	1,394	283	356	<p>1 ファイナンス・リース取引（借手側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,941</td> <td>1,260</td> <td>349</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>322</td> <td>170</td> <td>—</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,263</td> <td>1,431</td> <td>349</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額 1年内 362百万円 1年超 510 合計 873 リース資産減損勘定期末残高 349百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 468百万円 リース資産減損勘定の取崩額 105 減価償却費相当額 432 支払利息相当額 33 減損損失 92</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,941	1,260	349	331	ソフトウェア	322	170	—	151	合計	2,263	1,431	349	483
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																					
工具、器具及び備品	1,738	1,217	283	236																																					
ソフトウェア	296	176	—	119																																					
合計	2,034	1,394	283	356																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
工具、器具及び備品	1,941	1,260	349	331																																					
ソフトウェア	322	170	—	151																																					
合計	2,263	1,431	349	483																																					

当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,711百万円	1年内 1,272百万円
1年超 10,662	1年超 10,599
合計 12,374	合計 11,872

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成22年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,469	1,081	△387

2 時価評価されていない有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

655百万円

(3) その他有価証券

非上場株式

97百万円

非上場の外国株式

—

非上場の投資信託

—

前連結会計年度末（平成22年1月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,464	1,202	△262

3 時価評価されていない有価証券（満期保有目的の債券で時価のあるものを除く）の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

649百万円

(3) その他有価証券

非上場株式

98百万円

非上場の外国株式

—

非上場の投資信託

—

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成22年7月31日）

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成22年1月31日）

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

金利スワップ契約が平成21年10月30日をもって契約期間満了により契約が終了したため、当連結会計年度末において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）及び前連結会計年度（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月 31日）

	教育・学術 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	店舗内装 事業及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,096	15,320	1,232	2,540	46,189	—	46,189
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	30	414	74	525	(525)	—
計	27,103	15,350	1,646	2,615	46,714	(525)	46,189
営業費用	26,249	15,734	1,529	2,406	45,920	507	46,427
営業利益又は営業損失 (△)	853	△384	116	208	794	(1,032)	△238

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 教育・学術事業・・・教育に関わる様々なコンテンツやツールの提供等
- (2) 店舗事業・・・店舗による知的・文化的ライフスタイル充実のための書籍、文具の販売等
- (3) 出版事業・・・学術専門書を中心とした書籍の出版等
- (4) 店舗内装事業及びその他事業・・・店舗設備の設計施工及び不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用954百万円の主なものは、提出会社の総務・人事・経理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	教育・学術事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	店舗内装事業及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,421	33,485	2,572	4,472	89,952	—	89,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	98	984	127	1,583	(1,583)	—
計	49,794	33,584	3,557	4,599	91,535	(1,583)	89,952
営業費用	48,740	33,869	3,198	4,298	90,107	(102)	90,209
営業利益又は営業損失 (△)	1,054	△285	359	300	1,428	(1,685)	△257

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 教育・学術事業・・・教育に関わる様々なコンテンツやツールの提供等
- (2) 店舗事業・・・店舗による知的・文化的ライフスタイル充実のための書籍、文具の販売等
- (3) 出版事業・・・学術専門書を中心とした書籍の出版等
- (4) 店舗内装事業及びその他事業・・・店舗設備の設計施工及び不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,585百万円の主なものは、提出会社の総務・人事・経理部門に係わる費用であります。

4 会計方針の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ③たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に100百万円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、教育・学術事業が3百万円、店舗内装事業及びその他事業が0百万円それぞれ増加し、出版事業が0百万円減少し、営業損失は、店舗事業が3百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）及び前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）における所在地は、全て本国内のため、記載事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）及び前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその当該事業の内容

丸善株式会社 教育・出版流通事業

株式会社図書館流通センター 教育・出版流通事業

(2) 企業結合日

平成22年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式移転

(4) 結合後企業の名称

CHIグループ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

平成20年の書籍・雑誌を合わせた出版物販売額は前年比3.2%減の2兆177億円と4年連続で前年割れという厳しい状況が続き、また新刊本の返本率が40%台で高止まりするなど、出版流通業界のさまざまな課題に対する解決への取り組みが求められています。

そのようななか、当社、大日本印刷株式会社、株式会社図書館流通センター（以下「TRC」といいます。）及び株式会社ジュンク堂書店の4社は、ともに進める教育・出版流通事業（以下「本件事業」といいます。）において、相互に連携を図りながら、業界全体の課題解決に積極的に取り組み、業界の活性化をリードしていくことに取り組んでまいりました。

そして、この取り組みを推進するためには、TRCが持つIT、物流システム、販売手法に関する高度なノウハウと、当社が持つブランド力、顧客基盤や店舗事業・出版事業などでの多面に亘る「知」とのかかわりを同一の経営体制のもとで共有・融合して発展させることがより有効であるとの判断に至り、これらによる業績の向上とさらなる日本の知の発展への貢献を目的として、各社の協力関係をさらに強化し、本件事業をより強力に推進するための基盤として、当社及びTRCが株式移転の方法で共同持株会社を設立することといたしました。

② 株式移転比率

会社名	共同持株会社	当社 普通株式	TRC 普通株式
株式移転比率	1.0	0.1	67.8

当社 第1回A種優先株式	当社 第1回B種優先株式	当社 第1回C種優先株式	当社 第1回D種優先株式
145.0	145.0	145.0	145.0

③ 算定方法

当社及びTRCは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、丸善は株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」といいます。）を、TRCは株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」といいます。）を、本株式移転を含む経営統合のファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼いたしました。

三井住友銀行は、当社については市場株価が存在していることから市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）により、TRCについては類似会社比準法及びDCF法により株式移転比率を算定しました。なお、当社については、第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式の各要項等（当社の定款の定めによる優先配当額、普通株式への転換権の発生時期、金銭による取得請求権等）を参考

に、普通株式と第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式の株式移転比率を算定しました。

みずほ銀行は、上場会社である当社については市場株価が存在していることから市場株価法及びDCF法により、非上場会社であるTRCについては類似会社比較法及びDCF法により株式移転比率を算定しました。なお、当社については、市場株価法及びDCF法により算定された株式価値総額（普通株式並びに第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式の合計）、定款の定めによる第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式に係る諸条件（残余財産分配、普通株式への転換請求及び強制転換等に関する条項等）及びマーケットデータに基づき、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社がオプション評価モデルを使用して、普通株式の価値と優先株式の価値の対応関係を分析した結果を参考とし、市場株価方式においては算定した普通株式の価値をもとに優先株式の価値を算定し、DCF方式においては算定した株式価値を普通株式価値と優先株式価値に配分し、これらの分析結果を総合的に勘案し、普通株式並びに第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式に係る株式移転比率を算定しました。

2 実施した会計処理の概要

本株式移転の会計処理は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業の分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

丸善プラネット(株) (出版に係る企画、編集、製作等の請負)

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する全株式を当社が取得し、完全子会社化したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 21百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん

負ののれん 13百万円

②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③償却の方法及び償却期間

発生時一括償却

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	63円85銭	1株当たり純資産額	26円83銭
1株当たり中間純損失金額	0円75銭	1株当たり当期純損失金額	6円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
中間(当期)純損失(△)(百万円)	△131	△813
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△131	△1,097
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
優先株式(累積型配当優先株式)に係る優先配当額		
第1回A種優先株式	—	70
第1回B種優先株式	—	70
第1回C種優先株式	—	70
第1回D種優先株式	—	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	283
普通株式の期中平均株式数(千株)	176,064	176,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回A種優先株式 11,120株 第1回B種優先株式 11,120株 第1回C種優先株式 11,120株 第1回D種優先株式 11,120株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)										
(店舗事業の分割による新設会社への事業承継)											
<p>当社は、平成22年6月29日開催の取締役会において、店舗事業部で行っている書籍・文具雑貨・洋品雑貨販売等の店舗事業（但し、外商を除く）を、新設会社に会社分割により承継させることを決議し、平成22年7月30日の臨時株主総会の承認を経たうえで、平成22年8月2日付で新設分割が行われました。</p> <p>新設分割の概要は以下の通りです。</p>											
<p>1. 新設分割の目的</p> <p>出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こうした環境において、当社の完全親会社であるCHIグループ株式会社は、将来の市場を予測した選択と集中や、スピードのある事業展開を行うとともに、個別事業ドメインの採算性を見極め、グループ投資効率を向上させるために、CHIグループ株式会社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。</p> <p>上記のCHIグループ株式会社の企業編成の一環として本新設分割による店舗事業の分社化を行うものであります。</p>											
<p>2. 新設分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立される新会社を承継会社とする分社型の新設分割です。</p>											
<p>3. 新設分割に係る割当ての内容</p> <p>新たに設立される新会社が分割に際して発行する普通株式1,000株全てを当社に割当交付します。</p>											
<p>4. 新設分割設立会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 商号</td> <td>丸善書店株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 本店の所在地</td> <td>東京都中央区日本橋二丁目3番10号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の氏名</td> <td>代表取締役会長 小城 武彦 代表取締役社長 工藤 恭孝</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本金の額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業の内容</td> <td>内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業</td> </tr> </tbody> </table>		(1) 商号	丸善書店株式会社	(2) 本店の所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号	(3) 代表者の氏名	代表取締役会長 小城 武彦 代表取締役社長 工藤 恭孝	(4) 資本金の額	50百万円	(5) 事業の内容	内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業
(1) 商号	丸善書店株式会社										
(2) 本店の所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号										
(3) 代表者の氏名	代表取締役会長 小城 武彦 代表取締役社長 工藤 恭孝										
(4) 資本金の額	50百万円										
(5) 事業の内容	内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業										

当中間連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>5. 新設会社が承継した権利義務</p> <p>新設会社が承継した権利義務は、新設分割計画書に特に定められたものを除く一切の権利義務であります。なお、新設会社が承継した債務につきましては、全て当社による重畳的債務引受（但し、当社及び新設会社との関係においては、新設会社の負担割合を100%とする）の方法によります。</p> <p>6. 新設会社に承継させる資産・負債の状況 (平成22年8月2日)</p> <p>①流動資産 9,361百万円</p> <p>②固定資産 3,563百万円</p> <p>③流動負債 10,073百万円</p> <p>④固定負債 852百万円</p>	

(2) 【その他】

前中間連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末（平成21年7月31日）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		6,353
受取手形及び売掛金		9,345
商品及び製品		11,640
原材料及び貯蔵品		18
仕掛品		424
その他		876
貸倒引当金		△85
流動資産合計		<u>28,572</u>
固定資産		
有形固定資産	※1	3,215
無形固定資産		1,559
投資その他の資産		
その他		8,999
貸倒引当金		△2,664
投資その他の資産合計		<u>6,335</u>
固定資産合計		<u>11,111</u>
資産合計		<u>39,683</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		8,855
短期借入金	※3	12,000
未払法人税等		111
賞与引当金		128
返品調整引当金		73
ポイント引当金		228
その他		2,506
流動負債合計		<u>23,904</u>
固定負債		
退職給付引当金		2,865
役員退職慰労引当金		6
その他		663
固定負債合計		<u>3,536</u>
負債合計		<u>27,440</u>

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成21年7月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,821
資本剰余金	4,321
利益剰余金	2,152
自己株式	△72
株主資本合計	12,223
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	19
評価・換算差額等合計	19
純資産合計	12,242
負債純資産合計	39,683

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	47,518
売上原価	36,590
売上総利益	10,928
販売費及び一般管理費	※1 10,976
営業損失(△)	△48
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	15
持分法による投資利益	18
デリバティブ評価益	1
その他	53
営業外収益合計	89
営業外費用	
支払利息	83
為替差損	87
支払手数料	55
その他	22
営業外費用合計	248
経常損失(△)	△207
特別利益	
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	36
ポイント引当金戻入額	11
特別利益合計	52
特別損失	
たな卸資産評価損	100
固定資産除却損	8
減損損失	31
特別損失合計	139
税金等調整前四半期純損失(△)	△294
法人税、住民税及び事業税	58
法人税等調整額	△0
法人税等合計	57
四半期純損失(△)	△352

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△294
減価償却費	242
減損損失	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	24
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	83
持分法による投資損益(△は益)	△18
有形固定資産売却損益(△は益)	△4
有形固定資産除却損	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△0
売上債権の増減額(△は増加)	4,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,058
その他の流動資産の増減額(△は増加)	204
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,504
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△501
その他	△71
小計	3,541
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△197
法人税等の支払額	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△50
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	△519
投資有価証券の取得による支出	△1,338
投資有価証券の売却による収入	0
敷金及び保証金の差入による支出	△228
敷金及び保証金の回収による収入	234
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△638
現金及び現金同等物の期首残高	6,861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,320

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月 31日)

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月 31日)	
1	連結の範囲の変更
(1)	連結範囲の変更 平成21年 2月 2日付で㈱オルモ(以下「旧オルモ」)の会社分割(新設分割)を行い、新たに設立した㈱オルモを連結の範囲に含めております。なお旧オルモは商号を㈱ケヤキボックスに変更し、引き続き連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、丸善プラネット㈱は出資比率が増加し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2)	変更後の連結子会社の数 8社
2	持分法適用の範囲の変更
(1)	持分法適用関連会社の変更 関連会社である㈱ビー・オー・エムは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
(2)	変更後の持分法適用会社の数 2社
3	会計処理の原則及び手続の変更
(1)	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年 7月 5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に100百万円計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が38百万円増加し、営業損失、経常損失が、それぞれ38百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が61百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

簡便な会計処理

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月 31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月 31日)

該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 5,919百万円
2	偶発債務
	取引先に対する債務の保証
	京セラ丸善システム インテグレーション(株) 1百万円
※3	コミットメントライン契約
	当第2四半期連結会計期間末におけるコミット メントライン契約に係る借入金未実行残高等は次 のとおりであります。
	コミットメントラインの総 額 22,500百万円
	借入実行残高 12,000
	差引額 10,500

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	賃借料 2,446百万円
	給料及び手当 3,937
	賞与引当金繰入額 122
	退職給付費用 333
	減価償却費 226

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 6,353百万円
	預入期間が3か月超の定期 預金 △33
	現金及び現金同等物 6,320百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	176,403,360
第1回A種優先株式(株)	11,120
第1回B種優先株式	11,120
第1回C種優先株式	11,120
第1回D種優先株式	11,120
合計	176,447,840

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	376,958

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、前四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

丸善プラネット(株) (出版に係る企画、編集、製作等の請負)

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する全株式を当社が取得し、完全子会社化したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 21百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

負ののれん 13百万円

②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③償却の方法及び償却期間

発生時一括償却

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

	教育・学術事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	店舗内装事業及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,386	16,680	1,265	2,186	47,518	—	47,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	74	459	63	968	(968)	—
計	27,758	16,754	1,724	2,249	48,487	(968)	47,518
営業利益又は営業損失(△)	707	△264	177	193	814	(862)	△48

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 教育・学術事業・・・教育に関わる様々なコンテンツやツールの提供等
- (2) 店舗事業・・・店舗による知的・文化的ライフスタイル充実のための書籍、文具の販売等
- (3) 出版事業・・・学術専門書を中心とした書籍の出版等
- (4) 店舗内装事業及びその他事業・・・店舗設備の設計施工及び不動産賃貸業等

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に100百万円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、教育・学術事業が20百万円、出版事業が4百万円、店舗内装事業及びその他事業が0百万円それぞれ増加し、営業損失は、店舗事業が13百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

当社グループの連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

当社グループの海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

前第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)
31.86円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純損失 2.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	352
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	494
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
第1回A種優先株式	35
第1回B種優先株式	35
第1回C種優先株式	35
第1回D種優先株式	35
普通株主に帰属しない金額(百万円)	141
普通株式の期中平均株式数(千株)	176,031
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 その他

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,953	6,916
受取手形	※4 160	※4 175
売掛金	8,383	12,498
商品及び製品	9,826	14,584
仕掛品	433	419
原材料及び貯蔵品	8	7
繰延税金資産	194	194
その他	1,239	889
貸倒引当金	△63	△94
流動資産合計	26,137	35,591
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,311	1,193
その他（純額）	1,826	※5 1,442
有形固定資産合計	※1 3,137	※1 2,636
無形固定資産		
ソフトウェア	3,677	3,051
無形固定資産合計	3,677	3,051
投資その他の資産		
投資有価証券	2,563	2,684
長期貸付金	18,363	18,258
敷金及び保証金	3,313	3,694
その他	2,092	2,087
貸倒引当金	△345	△345
投資その他の資産合計	25,988	26,380
固定資産合計	32,802	32,069
資産合計	58,940	67,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,302	※4 2,305
買掛金	4,124	9,448
短期借入金	15,000	※3 18,000
リース債務	97	15
未払法人税等	80	126
賞与引当金	48	58
返品調整引当金	48	118
ポイント引当金	229	233
その他	2,554	2,814

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
流動負債合計	24,484	33,119
固定負債		
リース債務	403	72
退職給付引当金	2,852	2,926
関係会社事業損失引当金	19,063	19,053
その他	483	552
固定負債合計	22,801	22,604
負債合計	47,286	55,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	4,321	4,321
資本剰余金合計	4,321	4,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,898	2,055
利益剰余金合計	1,898	2,055
株主資本合計	12,041	12,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△387	△262
評価・換算差額等合計	△387	△262
純資産合計	11,653	11,936
負債純資産合計	58,940	67,660

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月 31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
売上高	45,430	88,814
売上原価	35,433	68,517
売上総利益	9,996	20,297
不動産賃貸収入	83	161
営業総利益	10,080	20,458
販売費及び一般管理費	※1 10,334	※1 20,789
営業損失(△)	△254	△331
営業外収益	※2 159	※2 179
営業外費用	※3 124	※3 385
経常損失(△)	△219	△538
特別利益	25	317
特別損失	※4 164	※4 423
税引前中間純損失(△)	△357	△643
法人税、住民税及び事業税	△200	79
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△200	79
中間純損失(△)	△157	△723

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,821	5,821
当中間期末残高	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,321	4,321
当中間期末残高	4,321	4,321
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の消却	—	△72
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	72
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,321	4,321
当中間期変動額		
自己株式の消却	—	△72
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	72
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,321	4,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,055	2,851
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△157	△723
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△72
当中間期変動額合計	△157	△796
当中間期末残高	1,898	2,055
利益剰余金合計		
前期末残高	2,055	2,851
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△157	△723
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△72
当中間期変動額合計	△157	△796
当中間期末残高	1,898	2,055
自己株式		
前期末残高	—	△71

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月 31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△1
自己株式の消却	—	72
当中間期変動額合計	—	71
当中間期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	12, 198	12, 923
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△157	△723
自己株式の取得	—	△1
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	△157	△724
当中間期末残高	12, 041	12, 198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△262	110
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△125	△372
当中間期変動額合計	△125	△372
当中間期末残高	△387	△262
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△262	110
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△125	△372
当中間期変動額合計	△125	△372
当中間期末残高	△387	△262
純資産合計		
前期末残高	11, 936	13, 033
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△157	△723
自己株式の取得	—	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△125	△372
当中間期変動額合計	△283	△1, 097
当中間期末残高	11, 653	11, 936

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品・製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益が6百万円増加し、営業損失、経常損失が、それぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純損失が93百万円増加しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 492 957 604"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～25年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2年～50年	構築物	10年～25年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 492 1404 604"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>	建物	2年～50年	構築物	10年～30年	工具器具及び備品	2年～20年
建物	2年～50年													
構築物	10年～25年													
工具器具及び備品	2年～20年													
建物	2年～50年													
構築物	10年～30年													
工具器具及び備品	2年～20年													
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の使用に備えるため、当中間会計期間末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の使用に備えるため、当事業年度末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>												

項目	当中間会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社等への投資等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>当中間会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末 (平成22年1月31日)
<p>※1 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額 4,398百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>①親会社の金融機関からの借入に対する債務の保証</p> <p>CHIグループ(株) 15,100百万円</p> <p>②取引先に対する債務の保証</p> <p>京セラ丸善システムインテグレーション(株) 1百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>建物賃貸に対する保証予約等</p> <p>(株)丸善トライコム 7百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約</p> <hr/> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 12百万円</p> <p>支払手形 942</p> <p>5</p> <hr/>	<p>※1 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額 4,397百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>①親会社の金融機関からの借入に対する債務の保証</p> <p>—————</p> <p>②取引先に対する債務の保証</p> <p>京セラ丸善システムインテグレーション(株) 1百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>建物賃貸に対する保証予約等</p> <p>(株)丸善トライコム 6百万円</p> <p>※3 コミットメントライン契約</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 22,500百万円</p> <p>借入実行残高 18,000</p> <hr/> <p>差引額 4,500</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 3百万円</p> <p>支払手形 657</p> <p>※5 当事業年度に取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建設仮勘定の1,198百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)		前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	賃借料 2,258百万円		賃借料 4,693百万円
	給料及び手当 3,657		給料及び手当 7,451
	賞与引当金繰入額 46		賞与引当金繰入額 56
	退職給付費用 299		退職給付費用 662
	ポイント引当金繰入額 14		ポイント引当金繰入額 11
※2	営業外収益の主要項目	※2	営業外収益の主要項目
	受取利息 7百万円		受取利息 13百万円
	受取配当金 39		受取配当金 25
	仕入割引 15		為替差益 54
	為替差益 58		
※3	営業外費用の主要項目	※3	営業外費用の主要項目
	支払利息 81百万円		支払利息 238百万円
※4	特別損失の主要項目	※4	特別損失の主要項目
	店舗閉鎖損失 94百万円		減損損失 237百万円
			たな卸資産評価損 100百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	362,485	20,490	382,975	—
合計(株)	362,485	20,490	382,975	—

(注) 普通株式の株式数の増加20,490株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少382,975株は、平成22年1月27日開催取締役会決議に基づき、平成22年1月29日に会社法第178条に基づき消却したものであります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引（借手側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗什器及びOA機器等（工具、器具及び備品）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,705</td> <td>1,186</td> <td>282</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>296</td> <td>176</td> <td>—</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,002</td> <td>1,363</td> <td>282</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定中間会計期間末残高 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 324百万円 1年超 347 合計 671 リース資産減損勘定中間会計期間末残高 282百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 197百万円 リース資産減損勘定の取崩額 56 減価償却費相当額 125 支払利息相当額 11 減損損失 —</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,705	1,186	282	236	ソフトウェア	296	176	—	119	合計	2,002	1,363	282	356	<p>1 ファイナンス・リース取引（借手側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,899</td> <td>1,223</td> <td>344</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>322</td> <td>170</td> <td>—</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,221</td> <td>1,394</td> <td>344</td> <td>482</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 356百万円 1年超 508 合計 864 リース資産減損勘定期末残高 344百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 460百万円 リース資産減損勘定の取崩額 98 減価償却費相当額 424 支払利息相当額 32 減損損失 92</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,899	1,223	344	331	ソフトウェア	322	170	—	151	合計	2,221	1,394	344	482
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																					
工具、器具及び備品	1,705	1,186	282	236																																					
ソフトウェア	296	176	—	119																																					
合計	2,002	1,363	282	356																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
工具、器具及び備品	1,899	1,223	344	331																																					
ソフトウェア	322	170	—	151																																					
合計	2,221	1,394	344	482																																					

当中間会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,627百万円 1年超 10,259 <hr/> 合計 11,887	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,221百万円 1年超 10,359 <hr/> 合計 11,580

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年7月31日)及び前事業年度末(平成22年1月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)										
(店舗事業の分割による新設会社への事業承継)											
<p>当社は、平成22年6月29日開催の取締役会において、店舗事業部で行っている書籍・文具雑貨・洋品雑貨販売等の店舗事業（但し、外商を除く）を、新設会社に会社分割により承継させることを決議し、平成22年7月30日の臨時株主総会の承認を経たうえで、平成22年8月2日付で新設分割が行われました。</p> <p>新設分割の概要は以下の通りです。</p>											
<p>1. 新設分割の目的</p> <p>出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こうした環境において、当社の完全親会社であるCHIグループ株式会社は、将来の市場を予測した選択と集中や、スピードのある事業展開を行うとともに、個別事業ドメインの採算性を見極め、グループ投資効率を向上させるために、CHIグループ株式会社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。</p> <p>上記のCHIグループ株式会社の企業編成の一環として本新設分割による店舗事業の分社化を行うものであります。</p>											
<p>2. 新設分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立される新会社を承継会社とする分社型の新設分割です。</p>											
<p>3. 新設分割に係る割当ての内容</p> <p>新たに設立される新会社が分割に際して発行する普通株式1,000株全てを当社に割当交付します。</p>											
<p>4. 新設分割設立会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 商号</td> <td>丸善書店株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 本店の所在地</td> <td>東京都中央区日本橋二丁目3番10号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の氏名</td> <td>代表取締役会長 小城 武彦 代表取締役社長 工藤 恭孝</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本金の額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業の内容</td> <td>内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業</td> </tr> </tbody> </table>		(1) 商号	丸善書店株式会社	(2) 本店の所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号	(3) 代表者の氏名	代表取締役会長 小城 武彦 代表取締役社長 工藤 恭孝	(4) 資本金の額	50百万円	(5) 事業の内容	内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業
(1) 商号	丸善書店株式会社										
(2) 本店の所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号										
(3) 代表者の氏名	代表取締役会長 小城 武彦 代表取締役社長 工藤 恭孝										
(4) 資本金の額	50百万円										
(5) 事業の内容	内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業										

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>5. 新設会社が承継した権利義務 新設会社が承継した権利義務は、新設分割計画書に特に定められたものを除く一切の権利義務であります。なお、新設会社が承継した債務につきましては、全て当社による重疊的債務引受（但し、当社及び新設会社との関係においては、新設会社の負担割合を100%とする）の方法によります。</p> <p>6. 新設会社に承継させる資産・負債の状況 (平成22年 8月 2日)</p> <p>①流動資産 9,361百万円</p> <p>②固定資産 3,563百万円</p> <p>③流動負債 10,073百万円</p> <p>④固定負債 852百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成21年2月1日
(第201期) 至 平成22年1月31日 | 平成22年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の4(監査公認会
計士等の異動)の規定に基づくもの | 平成22年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第7号の2(新設分割)
の規定に基づくもの | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書の訂正報
告書 | 上記(3)臨時報告書の訂正報告書 | 平成22年7月21日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月25日

丸 善 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博 文	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	志 磨	純 子	Ⓔ
業務執行社員	公認会計士	小 貫	泰 志	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月25日

丸 善 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博 文	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	志 磨	純 子	㊞
業務執行社員	公認会計士	小 貫	泰 志	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第202期事業年度の中間会計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- ※1 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。